

火花

第 42 号

1985, 2

火花

第42号 1985, 2

共産主義者同盟(火花)

◎

研究ノート
労農独裁と永続革命

P
20

◎

肥大化する警察の情報、通信機器

P
16

◎

「階級的労働運動との結合」のスローガンに
ついて

P
9

◎

米ソ「共同声明」と日ソ共産党「共同声明」は
なにをしめしているのか

P
1

米ソ「共同声明」と日ソ共産党「共同声明」は

なにをしめしているのか

目次

- I 国際帝国主義と軍拡
 - 1 米ソ共同声明の欺瞞性
 - 2 軍拡の意味と帰結
- II ソ共とソ連国家の態度
 - 1 軍縮問題にたいする態度
 - 2 ソ共の日和見主義と反動性
- III 日ソ共産党共同声明と日共
 - 1 核問題についての小ブル的たわ言
 - 2 実践上の帰結
 - 3 失敗が約束されている反核統一戦線と共産主義運動の愚弄

I 国際帝国主義と軍拡

1 米ソ共同声明の欺瞞性

ジュネーブで一月七日から開かれていた米ソ外相会談は、八日夜、共同声明を発表して閉幕した。声明は、両国が核兵器の全面的廃棄を目指して戦略核兵器、中距離核戦力、宇宙兵器の三分野で交渉を開始することで合意に達したと述べている。

各国帝国主義政府、ブルジョアジーはこぞって、これを歓迎している。彼らは「米ソ核軍縮交渉に再開への足掛かりができた」とし、その交渉で「核兵器廃絶・軍縮」が進むかのごとく宣伝している。しかし、こうした交渉が少しでも、核兵器廃絶や軍縮を進めるもの

でないことは歴史がしめしている。

軍縮交渉は第一次世界大戦後にすでにみられる。すなわち、軍縮問題に関する臨時混成委員会設置（一九二〇）、海軍備制限条約（一九二二）、軍縮会議準備委員会（一九二七）、不戦条約（一九二八）等々である。しかし、それはいわば列強間の力関係の一種の均衡を基礎とするものであり、力関係の変化は同時に軍拡を意味した。それは、第二次世界大戦を阻止しえなかつたのである。七〇年代と八〇年代初頭における米ソ軍縮交渉も基本的に同じ性質をもっている。

第一次戦略兵器制限交渉（SALT I）調印（一九七二）、SALT II 調印（一九七九）、欧州中距離核戦力（INF）交渉開始（一九八一）、戦略兵器削減交渉（START）開始（一九八二）等々。周知のごとく、この交渉と並行して、米ソは通常兵器だけでなく核兵器においても質量ともに増大している。今では世界の核兵器は、米ソだけで五万発、全人類を数十回にわたって絶滅しても余りあるほどになっている。

米ソ両国は、軍縮交渉を、相手により優位に立つために利用してきた。同時に、彼らは、共同して欧州諸国や日本にたいする優位性も維持せんとしてきたのである。

軍拡は、独占資本主義そのものと、帝国主義的政治に根拠をもっている。ソ連にとっては、国際階級闘争を有効に組織しえぬまま、特権官僚階級の支配を維持するために核武装するに致つたソ共の政策が要因になっている。

資本家にとって、資本投下はそれがどのようなものであれ、利潤が多ければ多いほどよいのであり、今日では軍需産業がその安定し

た一つになっている（ちなみに、アメリカの現在の「景気回復」は軍需産業の活性化に大きく依存している）。また、海外に投下した資本や、その権益を防衛するためには、軍備を背景とした帝国主義的秩序が不可欠である。したがって、軍縮交渉においてもブルジョアジーはいつでも抜けあなを考えている。

米帝が今回の軍縮交渉を、軍拡とどのように結びつけているかは、彼ら自身が公然と表明している。それは、レーガンの「戦略防衛構想」（SDI）いわゆるスターウォーズ計画（の継続表明（一月九日）、米國務省の衛星攻撃兵器（AST）の実験再開を発表（一月五日）、レーガンによるソ連へのSDIの呼びかけ（一月二三日））等々である。これは、今回の軍縮交渉開始の合意（共同声明）が、まったく欺瞞であることをしめしている。

また、この間、米帝は軍縮交渉と並行して軍拡だけでなく、世界の様々な地域に反革命軍事介入をおこなっている。最近では、レバノンへの巡兵、グレナダ侵襲、ニカラグアへの軍事介入策動が見られる。

これと闘争することと、その根本にある独占資本主義と帝国主義を打倒することを結びつけることが重要であり、ソ共にとってかわる労働者の国際的団結をつくりあげることが必要である。これこそ、他でもなく、真の恒久平和と一切の軍備を廃絶する道でもある。

このためには、米ソの軍縮交渉をあてにすることはできず、逆にその欺瞞性を暴露し、国際プロレタリアートの階級闘争をこそ発展させなければならぬ。

2 軍拡の意味と帰結

共同声明を早く歓迎した一つは日帝政府である。日帝中曾根は、すでに、ソ連と対決するためには西側の結束が必要であることを強調していたし、新年のレーガンとの首脳会談で、ソ連交渉における米帝の立場を完全に支持すると表明していた。しかし、これはプロレタリアートにとって特別重要なことではない。

プロレタリアートが注意しなければならないのは、ブルジョアと日帝政府が、そのことでもって自己の軍拡を正当化していることである(日帝の軍拡については『火花』第四号「侵略・反革命軍事力の増進をうたいあげる『防衛白書』」参照)。軍拡の費用はもちろん、労働者をはじめとする勤労大衆(自国のだけでなく、後進諸国等)からの直接・間接の搾取・収奪である。中曾根政権(レーガン政権もだ)は膨大な財政赤字を抱えているが、そのツケは結局勤労大衆にまわされる。

さらに重要なことは、軍拡の根拠にある国際独占体による経済的再分割と帝国主義の侵略・抑圧・反革命は、第一には大國間(列強諸國間)の対立を激化させ、第二には革命戦争を激化させることだ。

日帝は最近、米帝との軍事的結びつきを、ますます緊密化している。これは米帝が、アジア・太平洋地域に投下されている自國資本の権益を守るためや(この地域が他と比べて収益回収率が高いため独占資本の進出が急増している)、世界軍事戦略上の重要性から日帝を動員しているためだけではない。それは日帝にとっては、自己の権益(シーレーン・資本投下ETC)を防衛するためである。ちなみにアジア・太平洋の後進諸國の経済を支えている投下資本、経済援助、対外貿易のいづれにおいても、ほとんど日米兩國で過半数を占めている。

また、列強間の中では第二次世界大戦での敗戦帝国主義ということもあって、この間、日帝は独自の軍事・外交という点で立ち遅れてきた。そのため、日帝は米帝の軍事・外交を支持し、それと結びつくことで各國への資本投下や権益の拡大をはかってきた。日帝は、ベトナム戦争期に、経済援助の肩がわりをすすんで受け入れ、それを突破口に、東アジアへの独占資本の進出を急速に拡大したが、今また米帝との軍事上・外交上の結びつきを強めることで、これまで相対的に弱かった地域への資本投下を飛躍させんとしている。

帝国主義の侵略・抑圧・反革命にたいする民族解放闘争についてはここではおいておく。ともかく、はっきりしていることは、軍拡とともに進行している事態の帰結は、大國間、列強間の利害の対立面を増大させることと、帝国主義にたいする革命闘争を發展させるうということである。

II ソ共とソ連國家の態度

1 軍縮問題における態度

今回の外相会談におけるソ連側の態度は、米側に戦略防衛構想(SDI)を一切放棄させることにあった。そして、今後の軍縮交渉にたいする態度としてもそのことを押し出している。ここにしめされているソ連の軍縮にたいする現在の態度は、「軍事力均衡」を維持しながら、それを背景にした外交で徐々に削減していく、というものである。ソ共二六回大会(八一年二月)では、それは次のように提起されている。

「ソ連とアメリカ、ワルシャワ条約機構と北太平洋条約機構との間に現存する軍事戦略均衡は、客観的には世界平和に役立っている」

「ここでしかるべき条約と協定が結ばれるなら、均衡はさらに強固なものになる」(ブレジネフ報告)。これにもとづいて、米ソ首脳会談、軍事ブロック間の「信頼強化措置」、核軍拡競争の制限措置などを提起している。

ここで第一に問題なのは、「軍事均衡」が「世界平和に役立っている」、すなわち、世界戦争を軍事均衡が阻止しているとする点である(第四インテールも、最近、まったく同じことを言っている)。「世界革命」(八三三号高島論文)。だが、朝鮮戦争、ベトナム戦争等で帝国主義がソ連の核兵器の力を十分考慮した上で核攻撃を考えながら、最終的に決断しなかったのは、自國の労働者階級も含めた全世界のプロレタリアート・人民の革命運動を恐れてではないのか。

第二に、軍事均衡を背景に部分的、個別的な外交措置で軍縮を考えている点である。一般的に言えば、均衡は一時的で例外的である。交渉ではより力の強い方が有利なのは軍事交渉においても原則であり、交渉自身がより優位にたつための手段である。もし、軍事的均衡を安定したものにし、軍縮を進めることができるとしたら、両者を超越した権力が存在しているか、両者の利害が根本において一致している場合だけである。だが、民族國家に分断されている現在の条件のもとではそのようなことはありえない。

にもかかわらず、ソ共は軍事力均衡にもとづく軍縮しか提起していないのである。それは、彼らが自國のこと—せいぜい東欧諸國等同盟國—しか考えておらず、主として自國の軍備しか信じていることをしめしている。

2 ソ共の日和見主義と反動性

ソ共は第二〇回大会で、帝国主義との「平和共存戦略」を定式化した。このことにもとづく、ソ共の路線について、われわれは次のように述べている。「ソ連の党・國家が、六〇年代前半には『平和共存戦略』に従い、『小さな局地戦も全面的な熱核戦争に發展する』という点から帝国主義列強にたいして闘っている民族解放闘争の發展をおさえつけ、それを経済援助—非資本的発展へと押し上げようとしてきたこと、六〇年代後半以降も核均衡戦略、ブレジネフドクトリンに従って、各地の民族解放・革命戦争の拡がりを抑圧しようとしたこと、先進國においては、平和革命—平和的形態の可能性、必然性を主張することによって各國共産党の社民化、反革命化を促し『先進國武闘派』と敵対させたこと等にたいして、われわれは批判を集中してきた」(五分冊パンフ「われわれの綱領」第三分冊P三)。

一九七二年のブレジネフ・ニクソン会談はこれをさらに發展させた。すなわち、①平和共存こそ唯一の道、②軍事対決の回避と核戦争阻止のため、紛争の平和的解決、武力行使の否定、③大國としての緊張緩和への努力の責任、等々を内容とする「ソビエト社会主義共和国連邦とアメリカ合衆國間に関する基本原則」によって、より体系的に仕上げたのである。

その後、ソ共は根本的に変化したであろうか。そのように見る諸君もいる。なるほど、アンゴラ、エチオピア、アフガン等において国際的義務を果たしているかのポーズをとっている。また、テリの反

革命軍事クーデターの総括として、非平和的な道の必要性も強調している。そして各大会では民族解放運動への支持を表明し(第二六回大会の新平和提案では消えている)、同時に「緊張緩和は階級闘争の法則をけつして廃絶するものではなく、また廃絶あるいは変更できるものではありません」(『第二五回大会報告』)と述べていることを忘れない。

しかし、それらは、ソ連の国家利害と結びついているものであり、実践的にはその枠内でのことである。というのも、現在のソ共はその階級的基盤を、自国の「特権官僚階級」におき、そこから自己の政策を決定しているからである。ソ共の日和見主義と反動性はなんら変っていない(革マル派は今日のソ共が「平和共存戦略」を否定し、「世界革命過程論」にもとづいて「革命の輸出」政策をとっているとするが、それは彼らの頭脳に「ソ連脅威論」が反映したものである)。

ところで、ソ共のかかる日和見主義と反動性はフルシチョフ以降、より全面的に仕上げられてきたわけだが、その基本はすでにスターリン時代に生れている。簡単にふり返っておく。

ロシア革命当初のボリシェビキは平和政策をとったが、それはヨーロッパ革命による平和の志向である。だから、帝国主義による干渉戦争や内戦の最中においてさえ、膨大な資金と有能な党員の多くをコミンテルンに送った。また、世界資本主義の包囲の中で孤立し、「息つき」のために外交活動として周辺諸国との国交樹立を追求したさいも、他方では革命的プロバガンダを忘れたかった。当時、ソ連国家の外交とコミンテルンの活動は両者によってそれぞれ区別が自覚されており、例えばソ連の在外交官は各国共産党の活動を阻

害してはならないとされていた。

しかし、ヨーロッパ革命が敗北し、ドイツ共産党等の権威が後退し、二〇年代後半にはソ共が各国共産党の上になつたようになり、ソ共の党内におけるスターリン派の勝利がそのままコミンテルンにも反映されていく。スターリンは、国際プロレタリアートの革命闘争を進展させ見地からではなく、主として自国の力に依拠して「社会主義」と世界革命を考えた。これは二〇年代中期にはっきりと表れたが、二七年八月には「イギリスの反ソ統一戦線の企画」を分析しながら、今や、絶対的・無条件にソ連邦を擁護し、防衛する用意があるものが革命家であり、国際主義者であると強調した(『国際情勢とソ連邦の防衛』スターリン全集十巻参照)。

この二つのこと(ソ共が各国共産党のうえになつたことと、ソ連邦無条件擁護のスターリン)は、国際プロレタリアートの最高の団結体としてのコミンテルンの目的と機能を、国家間政治の次元でのソ連国家の政治の補助部隊に変質させたものであった。三〇年代において、これは完全に定着し、最終的には四三年のコミンテルン解散に帰結したのである。こうしてスターリン派が握つたソ共ソ連国家は、三九年独ソ不可侵条約とそれにもとづいたポーランドの独ソ分割の密約、戦後ヤルタ協定等をとらして、国際プロレタリアートの闘いとまったく無縁な「代物」へと発展したのである。今日のソ共とソ連国家は基本的にこれを継承している。

はつきりさせておく必要があるのは、国際帝国主義が階級闘争を民族ごとに分断し、封殺し、労働者階級を排外主義的に歪曲していることである。そして、これにたいし、ソ共も、労働者階級がその経済的地位の同一性や解放の条件の国際性にもかかわらず、現実に

は民族ごとに分断されていることに拜跪し、帝国主義とにたりよつたりの立場に移行している点である。労働者階級が共産主義革命のための能力を獲得していくことは民族的分断を突破して、自己を世界的階級として形成していくことが求められるが、この点で、ソ共とソ連国家は明らかに極端になっている。

軍縮問題が提起していることの一つは、このことを徹底して暴露しなければならぬということである。

Ⅲ 日ソ共産党共同声明と日共

1 核問題についての小ブル的たわ言

日共は米ソ共同声明を歓迎し、「昨年十二月の日本共産党とソ連共産党の首脳会談にもとづく共同声明と、その実行の第一歩となつた今月上旬の米ソ外相会談の共同声明……」(一月二六日『赤旗』)と述べている。

日ソ共産党共同声明(以下共産党共同声明)は、まず「核戦争阻止、核兵器全面禁止、核兵器廃絶」という「課題を人類にとって死活的に重要な緊急な課題、反核・平和運動、世界政治全体における中心課題とみなす」ところから始めている。だが、なぜ核問題が「世界政治全体の中心課題」なのか。共産党共同声明はただ「核戦争の脅威が増大する今日の情勢のもとで」と述べているだけである。

しかし、「核戦争の脅威の増大」とは、米ソ、あるいは日本等々の軍拡や、国際帝国主義のニカラグアへの軍事介入策動をはじめとする侵略・反革命・抑圧の政治が生み出しているのである。共産党

共同声明は、核問題だけを「世界政治全体の中心課題」とすること、こうした現実を隠蔽している。

日共・宮本は、核問題を独特な形で資本主義・帝国主義から切り離す。彼は、「世界の軍備というものは、一般的には資本主義がある限り、帝国主義がある限り、結論からいえばなくなりはない。しかし、核兵器というものは、特別残虐な、人類皆殺し兵器です。……このときに、軍備一般でなく、少なくとも核兵器は、この人類の力によって、知性によって取り除くことができる」(十二月二三日『赤旗』)と主張している。彼は、軍備一般は資本主義・帝国主義がある限り廃絶できないが、核兵器は「特別残虐な、人類皆殺し兵器」だから「知性によって」廃絶できるというのである。

もちろん、通常兵器と核兵器のあいだにある違いはその破壊力にある(ただし、戦術核など小型化も進んでおり、破壊力の差だけで区別するのは不可能になりつつある)。しかし、核兵器を必要とした原因は、通常兵器を増大させたそれと違うわけではない。

資本主義。帝国主義はその支配を維持し、拡大し、他国を侵略したり、優位になつたために次々と新しい兵器を開発し、米、仏、英等が今日では核兵器を兵器体系の中心にすえている。ソ連もそれに追随している。したがって、資本主義・帝国主義がある限り、彼らが核兵器だけを断念することはありえない。

宮本は「核兵器は残虐きわまる兵器であり、かつて毒ガスの使用を禁止したのと同じような精神で禁止が可能なのです」(同前)という。しかし、第二次世界大戦では毒ガスは独、日本などが使用しているし、現在も各国軍隊はガスマスクを装備しており、研究、開発している。また、なによりも、今日では核兵器という、より強

力な武器が登場したことによって毒ガス兵器が後退しているのである。

労働者階級にとって重要なことは、核兵器だけでなく、通常兵器によっても威嚇されていることであり、その根拠にある資本のもとへの経済的隷属である。彼にとっては、仮に核兵器が廃絶されたところで、それだけでは搾取され、圧迫され、賃金奴隷として一生を終るしかないという残酷な現実が同じなのである。

共産党共同声明が核問題を、資本主義と闘争し、帝国主義の侵略・抑圧・反革命と闘争するという「世界政治全体の中心課題」から切り離して論じていることで、小ブル平和主義を吹きこんでいるとしたら、宮本が論じているのは空想であり、小ブル的たわ言である。

2. 実践上の帰結

共産党共同声明は「人類を核戦争の脅威から解放することを目的とした政治上、思想上、信教上その他の動機によるいかなる差別もない、もっとも幅広い基盤にたつ平和、民主勢力の積極的行動は巨大な意義があり、……それは巨大な力となって核兵器全面禁止・廃絶をもちとる現実的展望をきりひらく」という。

しかし、政治上、思想上、信教上の違いをこえた「幅広い」運動の無力性は、この間の運動をふりかえってみれば明らかではないか。五〇年ストックホルムアピールにもとづく運動、五〇年代、六〇年代の原水禁運動、最近の反核運動等は、核兵器を廃絶しえなかったばかりか、軍拡すら阻止しえなかった。また、帝国主義者は軍縮や、核兵器の禁止を口にしても、なに一つ具体的に取り組んだわけでは

ない。政治や思想の違いをこえた運動というのはいまはまったく無力であるばかりか、欺瞞である。

ところが、政治や思想の違いをこえた運動を展望する宮本は、レーガンとさえ手を組もうというのである。「あなたがこれまでのよびかけや言明に忠実に『核兵器をすっかりなくす方が、よりよいことではないだろうか』という立場を実行するならば、核兵器廃絶という大問題、人類の悲願は、いっきよに解決できるのです」(『日本共産党宮本頭治議長へのレーガン米大統領への書簡』十二月二七日) 宮本は、レーガンがその帝国主義者としての階級性からして、核兵器廃絶を口にしてもベテンであることを暴露するかわりに、その言葉を信じ、頭を下げてお願いしているのである。早最、彼がすぐいがたい俗物主義、ブルジョア政治家になりさがっているのは明らかである。

この間、日共は「対立する軍事同盟の均衡による安全保障という理論」が「軍備拡大の悪循環をまねく」と主張していた(『真の平和綱領のために』)。日共は、軍拡を、帝国主義の経済的本性やその政治全体からではなく、「対立する軍事同盟」から、帝国主義の政策の一面から説明していたのである。このことは、軍縮や核兵器の廃絶のためには帝国主義者が政策をかえればよいということになる。その結果、今日ではレーガンにさえ、政策の変更を求めてこびを売ることになっているのである。

共産党共同声明の「政治上、思想上、信教上その他の動機によるいかなる差別もない、もっとも幅広い基盤にたつ平和・民主勢力の積極的行動」という主張は結局、資本主義・帝国主義の責任を免罪し、それを美化することにいきつくのである。われわれは、彼らを

反面教師とし、反核の要求、平和の要求を資本主義・帝国主義を打倒し、共産主義革命を実現していく国際プロレタリアートの闘いに従属させなければならぬ。

3. 失敗が約束されている反核統一戦線と共産主義運動の愚弄

宮本は、共産党共同声明の歴史的意義を強調して、「これは日ソ共産党間の問題だけでなく、これを基礎にして全世界の共産党、労働者党に同じように行動しようではないかとよびかけていく。かつての国際的な反ファシズム統一戦線……のようにこんどは、核兵器廃絶・反核の国際的な共同をつくりあげる、その第一歩がこの両党のよびかけになっているわけです」(十二月二三日『赤旗』)と主張する。

ここで、宮本は三〇年代の反ファシズム統一戦線をアナロジとして、今度は反核統一戦線のようなものを国際的につくっていくと言ふ。彼は、反ファシズム統一戦線を美化しているが、もっとも積極的に闘われた仏、スペインでさえ勝利しえなかった。反ファシズム統一戦線は、資本主義・帝国主義打倒という任務を彼岸化し、労働者階級をブルジョアジーの下に追従させたのである。

また、宮本は、六〇年の『八一ヶ国共産党宣言』で全世界の「平和愛好勢力が協力すれば、世界戦争を防止することができる」とし、

平和勢力の統一戦線的運動を追求しようとしながら、破産したことにまったく口をつぐんでいる。宮本の主張する「反核の国際的な強大な共同行動をつくりあげる」、すなわち反核統一戦線はすでにつくり上げる前から失敗が約束されている。

ところで、宮本は「核兵器全面禁止・核廃絶という重大問題、こういうものに絞った二党間の会談というものは、世界の共産主義運動でこんどの会談が初めてです」(十二月二日『赤旗』)という。

しかし、それはほこれることでなく、逆に恥ずかしいことである。なぜなら、核問題に議題を絞るといふことは、米ソ軍縮交渉のような国家外交の一つの取り引きとしてしか成立しえないようなことだからである。共産党を名のる党派間の協議を、そのようなレベルでおこなうことは、その党派が完全にブルジョア的に墮落していることと同等なことだからである。宮本らがやったことは共産主義運動を愚弄するものでなく、なにもである。

われわれは、問題を核問題に絞る協議を無力だと判断するし、資本主義・帝国主義の支配と関連させて議論することの必要性を強調する。

日ソ共産党の協議のやり方は、国際党派闘争・論戦を組織していかなくては、決してまねてはならない一つの見本である。新しいインター創建のために少しでも彼らから学ぶものがあるとしたら、それはただ反面教師としてだけである。

「階級的労働運動との結合」 のストーリーガンについて

—— 学生運動の革命的再建のために ——

はじめに

現在、学生戦線において、「労働者階級との結合」の志向が生まれつつある。多くの学生活動家が、「結合すべき労働者像」をさがしもめている。

しかしながら、マルクス露送派がバツコシ、プロレタリアートの革命、その終局目標たる共産主義社会の建設ということが、もはや歴史によって論破された、古くさいものとみなされるといった「思想上の動揺」の時代にあつて、このことは困難なものとなつてゐる。多くの潮流は、頭のなかで理念としてのプロレタリア象を描くか、

あるがままの現実の労働者の間になにかしら意味付与するか、あるいは、「プロレタリアはもはやダメになつてしまつた」と、「勤労大衆」だとか、「人民」だとかでゴマカスカしてゐる。

「なぜ、プロレタリアートの革命か？」このことについて、マルクス、エンゲルス、レーニンの態度がいまこそ復権されねばならない。本稿では、(赫旗派) M L 学同(準)の主張する「階級的労働運動との結合」というストーリーガンの中途半端さにたいする批判をおこない、それを通じ、われわれ学生が労働者階級のいかなる政治と結合すべきかを明らかにしたい。

M L 学同(準)の主張する「八〇年代の学生層の状態に基づく新たな革命的労働運動」は「階級的労働運動と結合する革命的労働運動」の要旨を以下に記しておこう。

まず、学生層の社会的分析からはじまる。五〇年代から六〇年代初頭にかけては、学生は将来のエリートであつた。六〇年代後期においては、「日帝の拡大高度経済成長を支えるため」に、理工系部門の拡充、大学・定員の拡大がおこなわれた。「しかし、この時期は、大卒就職における求人過剰として表されるように、拡大した学生数を、労働者特権層以上の階級、階層へと包含していく力を残してゐた」(『M L 学同建設のために』N O 三、P 五)。

しかし、七〇年代中期以降、石油ショックを契機とした不況が、さらに八〇年代に入り深まることにより、小ブル層のプロレタリアへの転化、労働者階級の状態の悪化、下層の増加、本工の削減とパート・臨時工の増大等がすすみ、かくして「学生社会は、全社会の縮図の色を濃くし、階級分化の激化を反映して、高度経済成長期よりも、ブルジョア、小ブルジョアに転化してゐける可能性は大幅に減退した。つまり、学生社会における階級分化(将来のブルジョアジーとプロレタリアート)がきわめて鮮明に浮かび上がった」(同前)、「学生社会の鮮

明な階級分化と、プロレタリア予備軍学生層の激増、これが八〇年代における学生存在の特徴である」(同前 P 六)。

そして、「我々学生の圧倒的多数、とりわけプロレタリア予備軍層の学生にとっては、プロレタリアートの根本的解放なくして、自己の未来も安定もありえないことが、ますます明らかになつてきている」(同前 P 七)、「だから「労働者階級の利害を自己の利害とし、階級的労働運動と結合」(『八三—八四(釜ヶ崎)越冬闘争に決起しよう』)することが必要だとする。

ところが、「我々学生は、基本的に生産関係に投入されてゐないが故に、生産関係の中で現実の資金奴隷としてつながられることによつて形成される労働者階級としての階級意識を単独で形成することは不可能であり」(同前 P 七)、「それ故、我々学生は、政治闘争を労働者階級とともに闘い抜くとともに、経済闘争をも支援していくことを通じて、労働者階級と接し、自己を明確に労働者階級の側へと組織していくことなくしては、我々学生への様々な抑圧を打ち砕いていく闘いにさえ、根本的に勝利していくことはできない」(同前 P 八)とするのだ。長々と引用してきたが、以下に批判をおこなつていく。

学生が、なぜ、プロレタリアートの階級闘争に結合し

ていかなければならないのか？ それは、資本主義的帝国主義―独占の支配に反対する諸階級、階層のなかで、プロレタリアートのみがただひとり、最後まで、資本主義階級―共産主義革命の闘いを遂行しうるからである。いうまでもなく、独占資本―帝国主義は、「資本主義のなかから発生して、資本主義、商品生産、競争という一般的环境のうちであり、しかもこの一般的环境との不連続の、そして解決の道のない矛盾のうちにある独占である」(レーニン『帝国主義』岩波文庫P一九九)と云うから、あらゆる階級、階層の帝国主義にたいする矛盾、対立、闘争は激化している。

しかし、プロレタリアート以外の、中小ブルジョアジ―、小商品生産者等は、独占のいない；古い資本主義；とそれに照応したブルジョア民主主義を所望して闘っているにすぎない。

これにたいし、資本と非和解的に対立している労働者階級の根本要求は、資金奴隷制の廃絶にこそある。

プロレタリアートは、「社会主義体制のための唯一の戦士」として、「政治権力の獲得」をテコとして、共産主義革命による経済的解放をかちとることを大目的とする。それは、階級支配を廃絶するばかりでなく階級そのものを廃絶する革命であり、「窮迫と外的合目的性によつて規定された労働」(『資本論』)を完全に一掃し、「労働が、たんに生活の手段たるのみならず、労働そのもの」を「生活の欲求」(『ゴータ綱領批判』)とす

ることである。

プロレタリアートがただひとり革命的であるということは、この目的にむけて、ただひとり真に、首尾一貫してふるまいうるということである。だからこそ、いっさいの「現実の運動」に「現状を止揚する」方向性を刻印すること、すなわち、プロレタリアートの階級性を刻印し、プロレタリアートの革命へ、共産主義社会の建設へと導くことがもたられるのである。

この点において、ML学同(準)の諸君はどうだろうか？ 「学園における当局との対決」(学園民主化闘争と反戦・反安保闘争を結合し、教育臨調攻撃を全力で粉砕する闘いをつくり上げる)ことである(前出P二八)。「三里塚闘争と六月トマホーク配備阻止を軸とした反戦、反核、反安保の闘いを結合し、日帝―中曾根の戦争準備と反動に真向から対決する大衆的政治闘争」(同前)。

結局、個別闘争の羅列―平板的、横断的な結合、「学園民主化闘争」と「政治闘争」の接ぎ木になってしまっている。プロレタリアートの革命ということは、完全にお題目とされてしまっているのだ。

いわゆる「政治闘争」―帝国主義の侵略反革命戦争準備、あるいは種々の搾取、差別、抑圧に反対する闘いやまた、帝国主義的学園再編に反対する闘いの、どれをとつても、敵：の奥底に、資本主義―独占の支配があることを鮮明にしなければならぬ。そして、それら

すべての闘いの矛先を資本主義―帝国主義そのものにむけていくこと、いっさいの「現実の運動」に「現状を止揚する」方向性、つまりプロレタリアートの階級性を刻印すること、いいかえれば、プロレタリアートの独自の政治要求(プロレタリアートの国際的統一と共同行動、プロレタリア革命政府樹立、ブルジョアジーの収奪に代表される)のもとプロ独樹立、権力奪取を準備していくことこそが重要なのだ。

あれこれの社会学的分析をすることは：自由；だが、そこから「学生運動と労働運動の結合」を導き出そうとするML学同(準)の諸君は、そのもっとも重要な点を曖昧にしている。

極端なことをいえば、学生が、帝国主義―資本主義と根底的に対決し、これを打倒していくためには、あれこれの出身階級、階層や将来の地位にかかわらず、やはりプロレタリアートの革命―共産主義の政治にこそ結合しなければならぬのだ。

二二

ML学同(準)の諸君は、レーニンが『革命的青年の任務』で主張した「学生の政治的グループ分け」の問題を、なにかしら、静的な、社会学的な、つまり非政治的なものとしてとらえているようだ。

「階級利害の相違は、不可避的に政治的グループ分け

に反映せずにはおかないということ」(『青年学生論』国民文庫版P七一)、「学生はのこりの社会から切り離されておらず」、したがって、「そのあらゆる無私潔白、思想性等々にもかかわらず」「つねに社会の政治的グループ分け全体を反映する」―レーニンはかく述べている。

しかし、このことは「学生グループと社会的グループとが、その勢力の人数の点で完全な一致をたもっているという意味ではな」(P五九)いし、また、「その社会の階級区分」に「完全に照応し」ているわけでもない。というのは、「もちろん、階級区分は、政治的グループ分けのもっとも深い基礎ではある。それは究極においては、もちろん、つねにこのグループ分けを規定している。しかし、この『究極』は、ただ政治闘争によつてのみ到達されるのであって、それはしばしば長い、複雑な幾年、幾十年をもつて測られる闘争の―あるときはいろいろな政治的危機となつて嵐のように発現し、あるときは立ち消えて一時的に停止するかのように見える闘争の―結果である」(同前P六〇)。

つまり、「学生の政治的グループ分け」は、あれこれの社会学的分析から導きだされるものではなく、政治闘争、すなわち、「その本質そのものからいって、諸党派の闘争と切り離せないように結びついており、不可避的にひとつの特定の党を選択することを要求する」(同前P六五)政治闘争、階級闘争のなかにおいてのみとらえ

うるのである。

このことを理解しないML学同(準)の諸君は学生のあれこれの社会学的な位置が、機械的に「学生の政治的グループ分け」に反映するととらえてしまい、なにかしらプロレタリア予備軍である。現在のところがあるがままの学生層が、労働現場に行つて学べば、学生のうちからプロレタリアートの立場に立てると、思いこむ結果になつてしまっている。

彼らに完全に欠落しているのは、へ階級形勢II党形成という視点である。つきにこの点をくわしくみよう。

四

ML学同(準)の主張する「生産関係の中で、現実の賃金奴隷としてつながれていることによつて形成される労働者の階級意識」とはなにか? それは、レーニンいうところの「組合主義的政治」意識にほかならない。

「階級的、政治的意識は、外部からしか、つまり経済闘争の外部からしか、労働者と雇い主との関係の圏外からしか、労働者にもたらすことはできない。この意識を汲みとつてくることのできる唯一の分野は、すべての階級、および層と、国家、および政府との関係の分野、すべての階級の相互関係の分野である。」(レーニン『なにをなすべきか』国民文庫版P-111)

ML学同(準)の諸君! 学生が、労働現場に行き

「国家権力の構造をとらえる」ものまで不断に高めあげていく闘いは、いうまでもなく党建設と不可分のものとしてある。

「有産階級の集会的な力にたいする闘争において、プロレタリアートは、有産階級によつてつくられたすべての古い政党に対立する、別個の政党に自分を組織することによつてのみ、階級として行動することができ。このように、プロレタリアートをひとつの政党に組織することは、社会革命とその終極目標たる階級の廃止との勝利を確保するのに不可欠である」(マルクス『国際労働者協会一般規約』)。

かかるへ階級形成II党建設の重要性を、ML学同(準)の諸君はまったく理解していない。彼らにあっては、あるがままの労働者が労働者階級として、学生は学生層として行動しうるかのように考えられているのだ。

誤解のないようにつけくわえておくが、むしろ、「労働者階級の解放は、労働者階級自身の手によつて、たまたかいとられなければならない」。そのためにこそ、「人類を資本の圧制と戦争から解放するという世界的使命」を労働者階級に自覚させるためにこそ、へ階級形成II党建設が不可欠だということである。いかえれば、プロレタリアートの「階級意識」II組織性、規律性、非プロレタリア大衆にたいする前衛性等をひきだし、育成していくためにこそ党建設が必要なのであり、また、それらは党活動のなかに集中的に体现されるものである。

労働者に接する機会をもつこと、「政治闘争でスクラムをく」むだけでなく「経済闘争をも支援していく」のは悪いことではない。ただし、そのことでもって「労働者の階級意識」を身につけることができるという意味付与するのは別問題である。

労働者の眞の「階級意識」とはなにか? レーニンは階級概念を、けつして静的な社会学的な対象としてはとらえなかつた。諸階級の相違、区分、連関をとらえ、分析するために、動くものとして、運動するものとして、すなわち階級闘争の見地から、とらえかえさねばならぬのだ。

「階級とは、闘争と発展の中で形づくられる概念である」、「階級が、階級闘争を基盤として成長すること、そしてこの階級の成熟をたすけなければならぬ」(レーニン『第三回全ロシア大会での演説』)。

ここでレーニンのいう階級闘争とは、「たんに政治をとらえることだけでなく、政治においてもっとも本質的なもの、すなわち国家権力の構造をとりあげるばあいにはじめて階級闘争を完全に発達した、全国的な階級闘争とみなす」(『階級闘争の自由主義的概念とマルクス主義的概念についての覚え書き』)ということである。ここからして、「国家権力の構造をとらえる」ようにプロレタリアートを組織すること、つまり、階級形成ということが問題となる。階級ということを経済形成ということからとらえ、その形成過程を、ひとつの運動として

だから、われわれ学生が、眞に「労働者の階級意識」を学ばんと欲するならば、あれこれの労働運動の支援にとどまることなく、プロレタリア国際主義、プロレタリア革命政府樹立、ブルジョアジーの収奪等のプロレタリアートの根本要求のもとに、労働者が自らを階級として組織していく闘いII共産主義の政治にこそ結合していかなければならぬのだ。

五

最後に、現在広範にいわれている「階級的労働運動」についてふれておく。

現在進行中の帝国主義的労働統一—全民労働による民間制圧はほぼなしきられ、官公労もこのままでは八七年がメドといわれているに反対する諸君の多くが、「階級的労働運動の構築を!」と叫んでいる。このスローガンは、総評左派から新左翼系にまで使われており、それゆえきわめて曖昧なものとなっている。

「階級的」の内実、これこそが問題なのだ。総評左派—総評三顧問は、総評の「階級的強化、再生」でもって「階級的労働運動」としている。彼らは、総評労働運動の破産—資本主義を前提とした経済主義、組合主義労働運動のゆきづまり、ブルジョア政治への屈服、融合—をすこしも眞剣に総括しようとしていない。

また、新左翼系の一部の諸君も、総評左派に無批判に

迎合している。あるいは、「階級的」の内実を、「より戦闘的にならばろう」といった運動論レベルでしかとらえられていない。

敵—帝国主義ブルジョアジー、労働貴族による攻撃は、社公民等「連合政権」構想—新翼實政党形成を頂点にした、「政権、軍事、外交」のすべてにわたるブルジョア統治制度の再編をもくろむ目的意識性、全体性をもつも

のである。

だからこそ、それと闘わんとするものにとって、「階級的」の内実—ブルジョア政府を打倒していかなる政府や権力をうちたてようとするのか？ プロレタリア国際主義は？ それを実現するためにはどのような準備が必要なのか、等々—を煮詰めあげていかなばならないのだ。

肥大化する警察の情報、通信機器

れ”をおこなっても、良くならない)

ここでは特に装備についてみてみることにする。行革をさげんている中で、また、「防衛予算」のGNP—%突破をめぐって茶番論議がなされている中で、当初の八五年度予算を前年比の増加額が五倍にハネ上るといふ異例の予算計上をしているのが、警察庁の予算である。この五倍にハネ上った理由は、警察移動無線の全国デジタル化のための予算である。(注一)

警察無線を他の者が傍受できないようにしたいという願望は、以前からあった。暴走族の車に警察無線と同一周波数の受信機が取りつけてあり、それを聞きながら警察車との逃走—追跡合戦をおこなう。ヤクザ組織が警察無線を聞いていた。中核派が警察無線の受信機を使用していた。等々、およそ警察と直接に闘争する組織や個人は、警察無線を傍受し、その動向を把握するといふことは初歩的な技術となつてい

「グリコ・森永事件」を利用した情報操作、「人民監視」体制の強化が急ピッチで進行している。例えば、この事件を大義名文にして関西地区でのアパート・ローラー作戦を公然と大胆におこない、それによって得た情報を「グリコ・森永事件」にかかわりのある、なしに関係なく、集中させている。また、土曜・日曜を中心とした敵戒—検門体制の恒常化をしいている。この敵戒—検門体制による収獲は、直接的には、指名手配者の検挙、交通違反者の検挙であるが、「有事」を想定した関西における敵戒—検門体制の実践的シミュレーションが公然とできていくわけである。警察の内的問題としては、組織の拡大をおこなうとともに、腐敗した体質への、空気入れなどがあげられる。(もっとも、腐敗体質は、いくら、空気入

当然この対策に警察権力は、暗号を使っているが、どのようなソフトでも、毎日聞いていけば、その暗号がなにを示しているのか一ヶ月もしないうちに解読できる。また、各都道府県警別の暗号表を、受信機とともに販売している電気店すらある。このような警察無線の現状なので、この弱点を打開して、警察の独占物にし、情報を人民に渡さない方法を考えていた。IC技術の発達とともに移動無線機のデジタル化に成功した機器が開発され、安価に商品化された。この機器でもって無線の傍受の攻防に勝利しようとして八三年度より警視庁等一部の警察では先行的にデジタル移動無線に切りかえつつあった。全国の警察組織の移動無線機をデジタル化するには莫大な資金が必要となるので、主要都市から順次デジタル無線に切りかえようとしていたのである。

ここで今回の「グリコ・森永事件」が発生し、怪人二面相が警察無線を聞いていたということ、それも滋賀県という主要都市以外の県での発見ということを大々的に宣伝し、さも警察無線を傍受されていたことが敗北の主な原因であるかのように宣伝し、このことを利用して一挙に全国の警察移動無線をデジタル化することに成功しているのである。

もっとも、反革命・治安弾圧戦線の尖兵たる警備・公安関係の車両(機動隊の指揮官車、通信車等)には、十年以上前から多重無線と呼ばれる一般の電気店で売っていない、一般には傍受できない無線を使用している。

この「グリコ・森永事件」を契機に警備・公安関係の無線のみならず、全警察無線が傍受できなくなる。このことによって、より秘密性の高い警察活動となり、プロレタリアート・人民の管理を強化

表面上は、「市民に親しまれる警察」をキャッチフレーズにしているが、その本質は、警察用語でいう「治安維持」、階級的表現をみると、反革命・治安弾圧を主要な任務とする「警察行政は、国民の皆様への御理解と御協力なしには、行い得ないものであり、そのためにも、国民の皆様に対する深い御理解をいただくことが必要と考えております」(八四年度「警察白書」)と自己暴露している。

「市民に親しまれる警察」活動と並行して、その実態は、「アバート・ローラー作戦の推進等により、その不穏動向を早期に探知して未然防止を図るとともに、組織の中枢を貫く捜査を強力に推進・……」(「八〇年代の警察」)すると言っている。この警察の表現を階級的表現に換言すれば、つぎのようになる。アバート・ローラー作戦でプロレタリアート・人民の動向を管理する。不穏動向に革命活動を早期に探知して、未然防止に予防反革命・事前弾圧を図る。組織の中枢を貫く捜査に組織中枢に致るまで組織破壊をおこなう。ということ宣言しているのである。

これらの警察の宣戦布告を物質的に整えているのが、コンピューター情報機器である。「ABC照会」といわれている前科・前歴・指名手配者の照会、家出人の照会、盗難車の照会、ぞう品の照会、犯罪手口の照会をするための人名や物品をその特徴とともに警察庁をはじめとする警察組織のコンピューターに登録されている。もっとも身近かなものでは、運転免許証の登録もコンピューターでおこなわれていることは周知のことである。とりわけ、この運転免許証は、IDカードのかわりをはたすほどのものとなっている。

国民総背番号化を公然とできない今日の階級情勢で、それを実質上、先行的におこなっているのが運転免許証の治安弾圧への利用

することをねらっている。

II

七〇年代の治安弾圧戦線の柱としてCR(コミュニティ・リレーションズ)を高橋幹夫元警察庁長官(現日本自動車連盟JAF会長)が提唱し、推進した。CRの主軸である「葦原を湿らすこと」との発言は革命の火花に燃えうつらないうちに草原たる「一般国民」を警察の側に組織し、スパイ化することであった。その現れの一つが学校警察連絡会の強化であり、企業(職場・職制)警察連絡会の強化、地域自警団の再組織化であり、タクシー無線と警察無線との基地をとりし専用回線の完備である。

「今日の捜査の中では、たとえば、ゴルフの愛好者、釣りの愛好者、あるいは、マージャン、碁、将棋と、職場をもとにしたものもあります。それから旧卒業の学校をもとにしたものもあります。こういうところから、聞き込みのできる面接技術を養成していく必要があると思います」(『現代における捜査指揮』啓正社八二年八月発行、当時警視庁第四方面本部長の発言)。この発言にあるように、学校・職場・地域のみならず、それだけでは治安弾圧の情報網としては不十分なので趣味・同好会・同窓会の領域にまでスパイ工作を進めようとしている。公安警察ではすでにこの領域での反革命活動が多々暴露されている。

八〇年代の治安弾圧は七〇年代の治安弾圧戦線の柱であるCR戦略を踏襲し、学校・職場・地域・同好会等を協力者としてスパイ化するため、威圧だけの、権力むき出しの方法ではできず、懐柔策をとり、

である。運転免許に登録されている情報(氏名・生年月日・本籍・国籍・現住所・顔写真・男女の別)を基に他の情報である前科・前歴登録や、指紋登録の照会、また法務省の犯歴票や出入国管理事務所の情報や外務省のデータ等とを連携させることによって国民総背番号制でねらっていた項目をおよそ満たしている。

これだけでは、治安弾圧に治安管理に自信をもてず、ここにアバート・ローラー作戦で収集した情報が利用されるのである。「土地カン管理システム」と呼ばれるもので、家庭巡回連絡という名のアバート・ローラー作戦や、今回の「グリコ・森永事件」に名をかりたローラー作戦で集めた各地区ごとの情報や職質での情報を前科・前歴者、素行不良者、非行少年などのブラックリストをコンピューターにファイル構成し、これを集中的に処理・管理する。アウトプットする場合、この情報を地域・地区別からさらに、個人をピックアップする。こうして、犯人を作りあげるといふフレームアップの構造ができあがっている。

III

圧倒的な国家予算を使って、二五万三〇〇〇人も警察官(職員)を擁し、全国で三七機のヘリコプターを配備し、二〇万台を超える車両を使い、二〇一隻の船舶を保有し、前述したコンピューター機器と通信機器をいたるところに用い、情報を集中して、プロレタリアート・人民を管理・抑圧し、日帝ブルジョアジーを守っている。

この肥大化した暴力装置警察権力に同じレベルでたちむかうことは、不可能である。今のわれわれには、二五万人もの正規軍はいな

5。ヘリコプターなど所有できることもない。

しかし、われわれには、勝利への確信がある。警察権力が、この莫大な予算を使って増々肥大しなければブルジョア国家―日帝を維持できないのである。それだけ革命的危機がせまれていることを警察権力が感じとっている証左である。帝国主義の矛盾として、その解決ができないことの現象を自ら分析している。「八十年代の我々は、エネルギー問題、通貨問題、高年齢社会への移行問題、産業構造の転換問題、財政再建問題、防衛問題等の重要課題に対し、強力な手立てが講じられないような政治状況が続く場合は、政治、経済の全般にわたって極めて厳しい状況にほう着することが予想される……社会の基盤がより弱い弱になることが懸念される」(「八〇年代の警察」)。「社会の基盤が弱い弱になる」という表現の前に「ブルジョア」という語を入れると問題が鮮明となる。ブルジョア社会の基盤が弱い弱になっていること。ブルジョア独裁を維持する基盤が弱まっていること。階級対立がより尖鋭化していることを、意識としても表明しており、物理的にも裏打ちされている。

この革命と戦争の時代にあつて肥大化する警察権力との闘争に勝利するためには、プロレタリアートを組織し、蜂起への準備を今日からすることである。もちろん、日常的な尾行・盗聴・ガサ入れ(合法・非合法両方の意味で)・スパイ化工作との闘争は不可欠であ

る。この政治警察との闘争を回避したところでの蜂起の準備はありえないし、できない。先の分析をふりかえれば、いくら高価な情報機器を導入しても、その機器にインプットする資料は、この日常闘争である尾行による人物の特定、盗聴による活動内容の収集、ガサ入れによる資料の押収によって実効力をもつ。この情報が政治警察の手に入らなければ情報機器などハリコのトラである。

尾行や盗聴・ガサ入れ・スパイ化工作との闘争だけの延長には真の勝利はない。これらの日常闘争とともに蜂起への準備、警察を初めとするブルジョア国家機構の粉砕を準備する宣伝・扇動・組織戦が勝利を保障する。

(注一) デジタル無線 従来の無線機は、音声を電波に変え、発信し、その電波と同一周波数の受信機で、受信された電波を音声にもどして、その情報を聞くというものであった。デジタル無線は、発信機からの音声を一旦デジタル信号に変え、それを電波にのせ発信する。受信機では、受信した電波のデジタル信号を音声に変え、それを聞くという仕組みである。この電波を同一周波数で受信してもデジタル信号を音声に変えることができなければ雑音としてしか聞えないという構造。

研究ノート

労農独裁と永続革命

目次

- I はじめに
 - II トロツキーの亡霊
 - III 革命の道すじか、革命の戦術か
 - IV 対馬忠行の調停主義
 - V 黒カン氏のスコラ談議
 - VI プントの現実主義(以上三九号)
 - VII レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁
 - 1 臨時革命政府の問題とプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁
 - 2 「二つの戦術」にみるボリシエヴィキ派とメ
-
- IX シンシェヴィキ派の戦術観の相違(以上四〇号)
 - 3 プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とは何か(四一号)
 - 4 トロツキーの永続革命論の批判(本号)
 - VIII ストルイビン反動期におけるレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁(以下次号)
 - IX 四月テーゼとレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁―二重権力とは何か

4 トロツキーの永続革命論とレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁

① ここではトロツキーのいわゆる永続革命論をレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁との対比のうちに批判的に検討する。

だがそのまえに、今一度、レーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とは何かをまとめておきたい。

一九〇五年革命は、広範な農民大衆が起ち上ったことによって、ツァーリズム体制——ツァーを頂点とした権力体制に亀裂を生みだした。つまり、ツァーリズムとそれに結局は追隨する自由主義的ブルジョアジー対プロレタリアートと農民という対立構造が生みだされたのである。レーニンはこの亀裂を当面する革命においてもっとも根本的なものと認め、それを拡大し、深化させることを一九〇五年革命におけるプロレタリアートの戦術の核心とし、ツァーリ専制打倒—民主共和制、それを支えるプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁として定式化した。この戦術はかの亀裂を拡大、深化させ、当面するブルジョア革命を成功させる任務を他でもなくプロレタリアートが先頭にたつて、領導者（ヘゲモン）として遂行すること、それをつうじてプロレタリアートはプロレタリア独自の革命要求、すなわち社会主義革命の礎石を手にしうるし、しなければならぬ、ということをプロレタリアートに指し示した。

メンシエヴィキやトロツキーとレーニンとの相違はここにおいてもっとも著しい。

② トロツキーは一九〇六年、一九〇五年革命の（中間）総括ともいふべき『一九〇五年革命 結果と展望』を書いた。トロツキーの論のたてかたの特徴は、その目次をみても明らかにみとれる。

「一、ロシアの歴史的發展の特徴 二、都市と資本 三、一七八九年—一八四八年—一九〇五年 四、革命とプロレタリアート 五、権力に就いたプロレタリアート、と農民 六、プロレタリア体制 七、社会主義の諸前提条件 八、ロシアにおける労働者政府と社会主義 九、ヨーロッパと革命」

トロツキーの分析は、一般的歴史分析と一般論から具体的現実へとなっている。これはレーニンとまったく違っている。レーニンはまず何よりもロシアの現実から出発する。進行する革命の、あるいは敗北した革命の現実から出発する。

トロツキーは社会の發展や革命についての諸命題を論じ、そこから革命の型や道すじを描き出し、それとの関連でロシアの現実の分析にむかい、そうして一般的諸命題とロシアの現実との相違点をさぐり、一般的な革命の道すじとは別のロシア革命の道すじを描く。レーニンが革命の戦術へ、プロレタリアートの任務の定式化へとむかうところをトロツキーは革命の「展望」を描くのである。したがってトロツキーの場合、現に生じ、プロレタリアートがそれを拡大

ばならぬ、ということとをプロレタリアートに指し示した。

レーニンは徹密に現実に立脚し、その現実を一步でも止揚するための戦術を指定せんとした。だが注意せよ。その現実とは、あれこれの個人やグループ等々にとつての、またそれらの闘争にとつての狭いそれではない。それは階級としてのプロレタリアートとしての現実、したがって国家権力の構造をめぐるプロレタリアートの革命的任務に煮つまる現実であり、したがって、その現実の止揚はプロレタリアートの独自の革命の前進であった。革命の戦術が、それまでの革命運動の国際的経験に裏打ちされ、一定の政治的時期における一切の階級・層の相互関係、またそれらの国家との関係の分析にもとづいて打ち出されるものたる以上、革命の戦術は国家権力の構造をめぐるものであり、そうでしかありえない。社会を自己のもとに総括している国家が孕む矛盾—亀裂のうち、一つの政治的時機においていかなる亀裂が根本的なものであるかを明らかにし、それを拡大し、深めるために提示されるものこそ戦術である。したがってそれは、どこまでもプロレタリアートの任務を示すものであり、革命の性格規定や革命の道すじ、型といったものではありえないのである。しかもレーニンは何かしら絶対的真理を頭からふりかざすかのようにではなく、党派闘争場裡のうちにそれを提示したのである。プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁とは、単にロシアの社会の静態的分析から導かれる革命の性格規定ではありえない。それはプロレタリアートの任務を示す戦術スローガンである。

せねばならぬ国家の亀裂への分析が、社会—国家の静態的分析一般の中に埋没させられてしまう。プロレタリアートをそこへむけて動員していくことができなくなる。この態度の相違こそトロツキーの永続革命論とレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁との対立を根本において貫くものである。この点をとらえないで、字づらやコトバの類似点や相違点をあれこれあげつらつてもほとんど何の意義をも持ちえない。

③ 以下、具体的に個々の論点にわたって検討していこう。

トロツキーは、プロレタリアートの農民の革命的民主主義的独裁のスローガンに反対している。「それは非現実的なものだ」と。その理由についてトロツキーはいう。「そのような連合」プロレタリアートと農民の連合は、現存するブルジョア政党のひとつが農民に対して影響力をもっているか、あるいは、農民が自らの強力な独自の政党をつくり出しているか、そのどちらかを前提している。しかし、このどちらも不可能であるということとをわれわれは示してき

た」（前出、現代思潮社）。これはどういうことか。トロツキーは、まず、プロレタリアートなるものはどういうものか、農民なるものはどういうものかという一般の命題を定立せんとするところから出発する。トロツキーは農民なるものを存在論的に規定し、そして更に革命運動の歴史から規定し、こう結論する。「農民が独立した政治的役割を果たすことが絶対に不可能である」

(同p.76)と。この分析をトロツキーは三のところをやっているわけだが、まったく驚くべきことに、この一九〇六年の時点で一九〇五年革命それ自体の経験—革命の中での農民の動向、位置、役割等を分析していない—そこにはロシアの農民のことは一言も述べられていない。トロツキーは一九〇五年革命の現実に目をふさぎ、「農民は、その雑多な階級の性格と社会的構成が均質でないことのために、独立した政策も独立した党ももち得ず、革命的時期に際してはブルジョアジーの政策かプロレタリアートの政策かの二者択一の前に立たざるを得ない」(『永続革命論』『トロツキー選集』Vol.5, p.218)という一般命題から出発し、現実を裁断する。プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁は不可能だ、と。もちろん、トロツキーはスターリン等によって普通言われているような意味で農民の役割を否定したのではない。農民の役割を評価する基準を具体的な階級闘争の現実から導くのではなく、農民とはなにかといった一般命題から設定するという誤りを犯したのである。

トロツキーはロシアにおけるブルジョア革命の帰趨にとって農民の動向は決定的であり、プロレタリアートは広汎な農民に支持されてはじめてブルジョア革命に勝利しうるとしていた。

「ロシア・プロレタリアートは、彼ら自身のうちにだけその革命的大胆さを見いだしたのではなかった。国民の少数派としてのプロレタリアートの地位そのものが、つぎのことを明らかに示して

いる。即ち、もし彼らが人民の真つ只中に強大な支持を見いださなかったら、自己の闘争に十分な余地—たしかに國家の首座に上るに十分なだけの活動の余地をあたえることはできなかったであろうということである。ところで、この支持は農民によって保証されたのである」(『ロシア革命史』角川文庫(一) p.88) トロツキーはこの観点によって現実の分析をなすことができなかった。革命の型論、道すじ論がわざわいしているのである。

こうしたトロツキーの誤りは、今一つの誤り、階級と党についての誤り、トロツキーは諸々の階級は階級として行動するかぎり自らの党を持つというこれまた一般命題から出発し、ディーツゲン風にいうとこれを一面的に、誇大に、途方もなくふくれあがらせて、ここから現実を裁断するのである。

トロツキーは後年、レーニンとの意見の相違について次のように述べている。

「『永続革命』の見地とレーニンの見地との相違は、政治的には、農民を基盤とするプロレタリア独裁のスローガンとプロレタリアートと農民の民主主義的独裁のスローガンとの対立とじてあらわれた。その争点は、ブルジョア的・民主主義的段階を飛び越すことができるか否か、また労働者と農民の同盟が必要であるか否かということに関してではなかった—それは民主主義革命におけるプロレタリアートと農民の協力がいかなる政治的機構の形

をとるかという問題にかかわっていたのである」(『永続革命論』前出p.214)

「われわれの間の理論的対立は政治的対立と同様、そのような労働者と農民との協力についてはなく、この協力の綱領、つまりその党形態および政治的方法についてであった」(同p.215)

当面するブルジョア革命が勝利するとき、プロレタリアートと農民はどのような形で協力関係を結ぶのか、樹立される革命権力は一体どんな機構をとるのか、革命政府のなかでどの階級が主導者であるのか(多数派であるのか)とトロツキーは問題を提起する。そうしてトロツキーはいう。

「一九〇五年には、それ『プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁』はレーニンにとって、階級闘争の現実の中で検証しなければならぬところの戦略的仮説の問題であった。プロレタリアートと農民の民主的独裁の公式は故意に代数学的性格を帯びていた。提起された民主的独裁における二つの参与者、すなわちプロレタリアートと農民との政治的關係はどのようなものになるかという問題に対しては、レーニンは予め答えることをしなかった」(同p.164)

「レーニンはプロレタリアートと農民の民主主義的独裁にあっては、政党と國家組織がいかなる形をとるかという問題に予め答えることを何年も拒み続けたのであり、自由主義的ブルジョアジーとの連合に反対して、これら二階級の協力を前面に押し出したので

ある」(同p.215) かかるレーニンの態度に対して、問題提起者トロツキーは当然に

「私は『プロレタリアートと農民の民主的独裁』という公式に反対した。なぜかという、真の独裁はいずれの階級に属するか、という問題を未解決にしているところに、その欠点を私は見たからである」(同p.165)と。

トロツキーがこのように問題を立てたのはなぜかという、トロツキーは革命の問題を戦略、道すじにおいてとらえ、その道すじにしたがってプロレタリアートを指導しようとするからであり(実際上は道すじの啓蒙、宣伝)、一九〇五年革命のように革命が権力・政府問題を日程にのぼせるまでに進展した以上、革命権力の構成の問題をも展望として描かざるをえなかったからである。革命政府の構成を具体的に、しかし一つの単なる展望として考えようとする、当然にも政党の諸關係の問題が提起される。ここでトロツキーは、農民党の問題を提起し、否定的に、しかも農民は歴史的にも理論的にも政治的に独立な党をつくりだせないという命題から否定的に解答を与えるのである。かくしてトロツキーによれば、「レーニンに対する私の論駁は本質的には革命に際しての農民の独立性(およびその独立性の程度)、および独立的な農民党の可能性についてであった」ということになる。だが、トロツキーは全事態を

誤ってとらえている。レーニンを誤読し、スコラ談議をあれこれやっているとすべきでない。

レーニンは『結果と展望』に示されたトロツキーの考え方を批判して次のように言っている。いささか長いが引用しよう。

「このこと」プロレタリアートと農民の連合は「現存のブルジョア政党的の一つが農民を把握するか、それとも、農民が独自の強力な政党を創設するか、そのどちらかを前提としている」というトロツキーの主張は、一般的な理論的見地からみても、ロシア革命の経験の見地からみても、あきらかにまちがっている。諸階級の『連合』は、あれこれの強力な政党の存在をも、また一般に党派性をも、前提とするものではけっしてない。そういうことは、階級の問題と政党の問題とを混同するものである。前述した諸階級の『連合』は、現存のブルジョア政党的の一つが農民を把握することも、農民が強力な独自の政党を創設することも、けっして前提してはいない。このことは、理論的には、第一に、農民はとくに党に組織されにくいということ、第二に、農民政党的の創設は、ブルジョア革命ではとくに困難で長期間にわたる過程であるため、『強力な独自の』政党が現れることのできるのはいささか革命の終りごろになってからだということ、からして明らかである」(「わが革命におけるプロレタリアートの闘争目標」『全集』Vol.15, p.358)

レーニンは、階級の連合は党と党の連合としてあらわれるとはけ

っしてかぎらず、したがって、党と党との連合という形をとらずともプロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁の国家は樹立される、と主張する。レーニンは直ちにロシア革命の現実をトロツキーに對置する。

「ロシア革命の経験からしても、農民の『どのような強力な独自の政党』がなくても、プロレタリアートと農民の『連合』がさまざまな形態で、数十回も数百回も実現されたことは、明らかである。たとえば、労働者代表ソヴェトと兵士代表ソヴェト、または鉄道ストライキ委員会、または農民代表等々の『共同行動』がおこなわれたばあいには、この『連合』は実現された。この種の組織はすべて、主として無党派派であったが、それにもかかわらず、このような諸組織の一つ一つの共同行動のうちには、諸階級の『連合』が無条件に存在していた。そのさい、農民政党的は、一九〇五年の『農民同盟』または一九〇六年の『勤労グループ』の形で計画され、生まれ、成立した。そして、このような党が成長し、発展し、自立していく程度に応じて、諸階級の連合は、あいまいではっきりした形のない政治協定から、完全に明確で形のととのった政治協定にいたるまでのさまざまな形態をとった。たとえば、第一国会の解散後、つぎのような三つの蜂起の呼びかけが出された。すなわち、(一)『陸海軍に訴える』、(二)『ロシアの農民に訴える』、(三)『全人民に訴える』。最初の様には、社会民主党国会議員団と『勤労グループ』委員会とが署名

した。この『共同行動』に二つの階級の連合が現れていたであろうか？もちろんそうである。ここを否定することは、まさしくこじつけをやること、すなわち『階級連合』の広範な科学的概念を、狭い、法律的な、いわば、ほとんど公証人的な概念に変えてしまうことを意味している。さらに、労働者階級出身の国会議員と農民出身の国会議員とが署名したこの共同の蜂起の呼びかけが、部分的・地方的蜂起における両階級の代表者たちの共同行動を伴ったことを、否定できるだろうか？全般的な蜂起への共同の呼びかけと、地方的・部分的蜂起への共同の参加とから、臨時革命政府を共同でつくるという結論が必然的にでてくることを、否定できるだろうか？これを否定することは、こじつけをやること、『政府』という概念を、もっぱら、完成された、形のととのった現象にせよ、完成と定形が、未完成と無定形とから生じることとをわすれることを、意味するであろう。／＼さらに、第二番目の蜂起の呼びかけには、勤労グループ委員会および社会民主党議員団以外に、ロシア社会民主労働党の(メンシエヴィキ的)中央委員会や、さらにエス・エル中央委員会、全ロシア農民同盟、全ロシア鉄道従業員同盟および全ロシア教員同盟が署名している。また第三番目の蜂起の呼びかけには、ペ・ペ・エスとブントにくわえて、三つの同盟をのぞいた前述のすべての署名がある。／＼これこそ、諸政党的と無党派の諸組織との形のととのった政治的連合である。／＼これこそ、ツァーリズムにたいする威嚇とし

て、全人民にたいする呼びかけとして宣言された、だがまだ実現されていない『プロレタリアートと農民の独裁』である。プロレタリアートと農民の独裁の思想は、革命の全行程を通じて、税金不払いおよび預金の引き出しにかんする宣言の署名(一九〇五年十二月)や蜂起の呼びかけの署名(一九〇六年七月)から、一九〇七年および一九〇八年の第二および第三国会における投票にいたるまで、一千もの形態に実践的に表現されたのである」(同pp.358-359)

更にここからレーニンはトロツキーを批判している。「どのような条件で、プロレタリアートの革命政府への参加をゆるすかという問題は、別個の問題であり、革命的諸階級の独裁の問題は、けっしてあれこれの革命政府内での『多数』の問題、あれこれの政府への社会民主主義者の参加をみとめる条件の問題に帰着するものではない」(同p.360)

かかるレーニンの批判は的確である。だが、ここで我々が問題とすべきはトロツキーがなぜ、階級と党とを混同し、政府の構成の問題と階級の独裁の問題とを混同したのか、である。なぜそれを問題とすべきか、といえ、先のレーニンの批判にたいして、トロツキーは一九二九年に書いた『永続革命論』において次のように記しており、ここに立脚して今日のトロツキー派の主張があるからである。トロツキーはいう。「たとえ労働者と農民の革命的独裁の問題が政府内の多数派問題

に帰することはできないといつても、やはりそれは革命の勝利の
暁には必然的に、決定的なものとしてのこの問題にやはり帰着せ
ざるを得ないのである」(前出p.228)

この主張と対になっているのが先に引用した次の一節、

「一九〇五年には、それはレーニンにとつて、階級闘争の現実の
中で検証しなければならぬところの戦略的仮説の問題であつた
云々」

なのである。

トロツキーはレーニンのプロレタリアートと農民の革命的民主主
義的独裁について、それが「戦略的仮説」であつたとくりかえし述
べている。「それ」プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独
裁」は、代数学的公式」であり、現実の革命の経験にもとづいて、
その公式の農民党の項に具体的数値を代入して解答を得るだろう、
というわけである。まさしくこうした点に、トロツキーとレーニン
との相違は歴然と現れている。今まで我々が述べてきたように、プ
ロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁はトロツキーのいう
ような「戦略的仮説」では決してない。それはあくまで革命の現実
に立脚し、その現実を止揚するためのプロレタリアートの任務を示
す戦術スローガンであつた。トロツキーの議論は、ロシア革命は一

体どのような型をとるのか、どのような性格をもつか、一体どの
ような道すじをすすむのか、というものであつた。トロツキーがあ
くまで農民党の問題に固執し、レーニンにありもしない曖昧さを見
い出したのは、まさしくここによつてゐる。

こうである以上、トロツキーにとっては、革命政府内で誰が多数
派なのかは大問題であつた。プロレタリアートこそその多数派たる
べきだ、とトロツキーは言い、そうであるかぎりプロレタリアート
と農民の革命的民主主義的独裁はありえず、またプロレタリアート
こそ多数派だといひきることによつて、

「民主主義革命から直接に生じてくるプロレタリア独裁の展望を
持つことができる」(同p.218)
と主張することとなる。

トロツキーは確かに一貫している。ただ首尾一貫して革命の戦術
の何たるかから無縁であつた。

火花 第四二号

発行日 一九八五年二月一日

編集発行 共産主義者同盟（火花）

定価 三〇〇円